さらなる産業集積を目指して

紙面座談会

愛知県知事　大村　秀章氏
名古屋市長　河村たかし氏
三菱重工業社長　大宮　英明氏
東レ社長　日覚　昭広氏

愛知・名古屋の魅力を探る

愛知・名古屋は製造業を中心に多種多様な産業が集積し、日本のモノづくりをリードする地域として発展してきた。さらに、これまでの厚い産業集積と、そこで培われた高い技術力を背景に、新しい産業も育っている。その一方で、経済のグローバル化により、海外地域との競争が激化し、製造業の空洞化など課題もある。こうした状況で、愛知・名古屋はどんな展開を見せていくのか―。今月には「愛知県産業立地セミナー2012-in東京」（14日、グランドプリンスホテル新高輪）、「愛知・名古屋産業交流展-in東京2012」（14―16日、東京ビッグサイト）を開催するなど、産業立地に力を入れている。そこで、愛知県知事、名古屋市長、愛知・名古屋に立地する世界的企業のトップらによる紙面座談会を実施。愛知・名古屋の今後の可能性、発展性を探った。

日本一の補助制度　大村氏

大村氏

―まず、愛知・名古屋の産業の現状について教えて下さい。

大村氏　愛知県の2010年の製造品出荷額等は38兆円を超し、34年連続で日本一を達成しました。2位の神奈川県と比べ、2倍以上の規模となっています。自動車を中心に機械、鉄鋼など幅広い産業が集積し、本県は"モノづくり立県"としての地位を確立しています。特に本県の基幹産業である輸送用機械産業の全国シェアは4割近く、また、航空宇宙産業も厚く集積しています。

河村氏　名古屋市の産業の現状は、実は自然条件や歴史的な背景が大きく影響しています。木曽の木材や瀬戸・常滑の陶土といった良質な素材と、技術力の高い職人の流入により、からくり人形や陶磁器などの優れたモノづくり技術が育まれたことが、現在の工作機械産業、航空宇宙産業、ファインセラミックスなどの集積につながっています。一方、本市では、都心部を中心に、商業・サービス業が盛んですが、これは、江戸時代の尾張藩主徳川宗春の自由闊達な政策に、原点があるのではないでしょうか。

―三菱重工業、東レ、両社とも世界を舞台に活躍する企業です。愛知・名古屋ではどんな事業を展開していますか。

大宮氏　愛知・名古屋では主に航空宇宙事業を手がけています。名古屋航空宇宙システム製作所（名古屋市港区）では米ボーイングの旅客機「767」「777」「787」などの機体の一部を製造しており、三菱航空機が来年の初飛行を目指して開発している「三菱リージョナルジェット」（MRJ）の生産拠点にもなります。また、「H2A」「H2B」ロケットの製造・組立も行っています。名古屋誘導推進システム製作所（愛知県小牧市）では航空機用エンジン、「H2A」「H2B」ロケットエンジンなどを製造しています。

また名古屋冷熱製作所（愛知県清須市）では業務用空調機や輸送用冷凍機などを手がけています。かつてはたくさん生産していましたが、現在は技術開発が主体です。岩塚工場（名古屋市中村区）では射出成形機や食品機械を製造しています。

日覚氏　名古屋事業場（名古屋市港区）、東海工場（愛知県東海市）ではナイロンチップなど樹脂を製造しています。愛知工場（名古屋市西区）、岡崎工場（愛知県岡崎市）は繊維生産が主力です。開発拠点としては自動車用途向け技術開発を担当しているオートモーティブセンターがあります。もうひとつの開発拠点は炭素繊維複合材料成形品（コンポジット）の開発をテーマとしたアドバンスドコンポジットセンターです。炭素繊維の設計、成形加工技術や熱可塑樹脂を適用した次世代コンポジット製品を開発しています。愛媛工場（愛媛県松前町）における炭素繊維、プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）開発との連携も推進しています。航空機分野では、三菱重工業との共同開発のもと、新しい成形技術によるコンポジット構造部材の開発も進めています。このふたつの開発拠点をあわせてA&A（オートモーティブ&エアクラフト）センターと呼んでいます。

―両社とも航空機事業を展開していますが、愛知・名古屋における航空機産業の現状はいかがでしょうか。

大村氏　日本の航空機・部品生産額の約5割を中部地区が担い、本県はその中心地です。三菱重工業、東レのほかにも川崎重工業、富士重工業などの主要拠点と協力企業群が立地し、航空機産業の集積は日本最大です。愛知・名古屋における航空機産業はさらなる発展が期待されます。企業集積をさらに高めて、この地域を米シアトル、仏ツールーズに並ぶ世界3大拠点にしたいと思います。

多様な企業立地支援策

―さまざまな産業が発展している愛知・名古屋の強みはどんなところにあるのでしょうか。

大村氏　陸・海・空の充実した交通インフラが整備されていることでしょう。国内はもちろん、海外への移動もスムーズに行えるロケーションは日本トップクラスです。2027年にはリニア中央新幹線で東京―名古屋間が40分で結ばれる予定です。また、豊富な人材や水資源に恵まれていますし、元来、原子力発電による電力供給比率が低いということもあり、他地域と比べ電力供給が安定している状況です。このほか、付加価値の高いモノづくりを支援するため、今年2月に、愛知万博の跡地に他地域では類例のない高度な研究開発インフラとなる「知の拠点」を整備しました。太陽光の100億倍の明るさを持ち、ナノレベルで物質の組成などを解析できるシンクロトロン光利用施設も今後完成します。

河村氏　リニア中央新幹線の開通を見越し、名古屋駅地区では大規模な再開発の計画が目白押しです。ロケーションに恵まれながら、ビジネスコストが安いことも特徴です。オフィスの平均賃料は東京に比べ4割近く安いという調査結果もあります。また本市では、カーボンナノチューブやLEDなど、先端的な研究が数多く生まれており、産学行政の連携も盛んです。本市には次世代産業の創出を支援する「なごやサイエンスパーク」があります。

―企業から見て、愛知・名古屋が持つポテンシャル・発展性についてどう思われますか。

大宮氏　当社にとって愛知県は開発の拠点であり、生産の一番重要な部分や難しいところはここでしかできません。サプライヤーの集積はこの地域が日本では一番です。航空機部品のサプライヤー企業になるには、それなりの投資もいるため、他の地域で同様の展開をするのは難しいでしょう。航空機関連企業の多くが集積しており、自治体としてもいろいろな施策が打ちやすいと思います。今後も当社は愛知県での投資を継続する予定です。また、「MRJ」の量産や「787」などの増産に備え、生産体制を再構築することも考えています。生産数が増えても愛知県の工場で対応していくつもりです。

日覚氏　今後この地区は、自動車と航空機関連産業の中心になっていくはずです。当社は炭素繊維についていえば、国内はハイエンドなものの技術・開発と生産をメーンにし、生産量が増えればコスト競争力のある土地、あるいは顧客に近い場所での生産を進めます。航空機向けでいえば、ボーイングがある米国やエアバスのあるフランスという発想です。ただし、国内での対応が必要になった時に、本市としても、世界中の人が名古屋に来て盛んに商売をしてもらえるよう、支援を充実していきます。

―企業支援策に対する要望、意見はありますか。

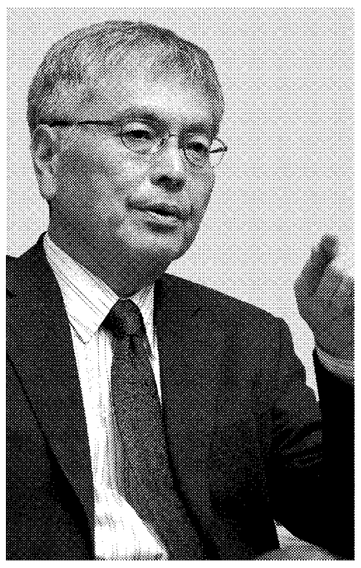
大宮氏　国がメーカーを支援するというより、産業そのものを支援するという視点が必要でしょう。それには研究開発だけでなく、事業化のためにコスト競争力のある土地、あるいは顧客に近い場所での生産を進めます。航空機向けでいえば、ボーイングがある米国やエアバスのあるフランスという発想です。ただし、国内での対応が必要になった時に、本市としても、世界中の人が名古屋に来て盛んに商売をしてもらえるよう、支援を充実していきます。

―企業支援策に対する要望、意見はありますか。

大宮氏　国がメーカーを支援するというより、産業そのものを支援するという視点が必要でしょう。それには研究開発だけでなく、事業化のために、サプライヤーのためには、技術力を高める教育や施策などの支援があるとよいですね。また、当社は粗加工や表面処理、熱処理、組み込みなどを一貫して生産できるサプライチェーンを作りたいと思っています。そのためにサプライヤーが設備投資する際、自治体からも何らかの支援があるとよいと考えています。

日覚氏　A&Aセンター設立の際もさまざまな優遇策、補助金制度などを活用させていただきました。われわれもその熱意に応えていくことは大切でしょうね。これから事業化を進める時にどういったサポートをしていただけるのか、そこはとても重要だと思います。研究・開発の成果が、事業として成功するかは別の話です。そうした意味で日本経済は六重苦、七重苦と言われています。事業として成り立たせるためのサポートが大事ですね。事業が海外に流出してしまうのは問題ですから。国よりも地方の方が、企業誘致が雇用を生み出すことなどいろいろな事情をきちんと把握して、積極的な対策を講じていると感じています。

開発・生産の重要拠点　大宮氏


大宮氏

顧客と連携強化できる　日覚氏

日覚氏

たときのために、生産設備が設置できるような場所は名古屋事業場でも確保しています。また、航空機だけでなく、自動車でも軽量化が必要な電気自動車（EV）を中心に炭素繊維の採用が進むでしょう。EVの普及ペースはまだ明確ではありませんが、顧客の動向に対応して設備投資はできる体制にしています。

―課題となっている産業空洞化に対する施策はありますか。

大村氏　本県への企業立地を促進するとともに、県内での付加価値の高いモノづくりの継続・拡大への支援が重要です。そこで、今年度から、毎年度50億円を積み立てる「産業空洞化対策減税基金」を原資として、"日本一"の補助制度を創設しました。大規模投資案件への対応として、補助上限を全国トップレベルの100億円まで大幅に引き上げたほか、市町村と連携して長年にわたり地域経済を支えてきた県内企業の再投資を支援し、県外への流出防止に努めること、さらに、サプライチェーンの中核をなす分野や成長産業分野の投資案件を支援します。

河村氏　本市では、都心部に林立する多数のオフィスビルに、企業の本社機能や営業拠点などが集積している背景から、入居賃料も対象とする立地補助制度が特徴です。また、当地域最大規模の展示施設「ポートメッセなごや」では、多くの見本市が開催されています。本市としても、世界中の人が名古屋に来て盛んに商売をしてもらえるよう、支援を充実していきます。

―企業支援策に対する要望、意見はありますか。

大宮氏　国がメーカーを支援するというより、産業そのものを支援するという視点が必要でしょう。それには研究開発だけでなく、事業化のために、サプライヤーのためには、技術力を高める教育や施策などの支援があるとよいですね。また、当社は粗加工や表面処理、熱処理、組み込みなどを一貫して生産できるサプライチェーンを作りたいと思っています。そのためにサプライヤーが設備投資する際、自治体からも何らかの支援があるとよいと考えています。

日覚氏　A&Aセンター設立の際もさまざまな優遇策、補助金制度などを活用させていただきました。われわれもその熱意に応えていくことは大切でしょうね。これから事業化を進める時にどういったサポートをしていただけるのか、そこはとても重要だと思います。研究・開発の成果が、事業として成功するかは別の話です。そうした意味で日本経済は六重苦、七重苦と言われています。事業として成り立たせるためのサポートが大事ですね。事業が海外に流出してしまうのは問題ですから。国よりも地方の方が、企業誘致が雇用を生み出すことなどいろいろな事情をきちんと把握して、積極的な対策を講じていると感じています。

日本初の市民税恒久減税　河村氏

河村氏

―航空宇宙産業の振興に向けてどんな施策を展開していますか。

大村氏　昨年6月に策定した「産業労働ビジョン」に沿って、愛知県飛行研究センターの整備、同センターへの宇宙航空研究開発機構（JAXA）の飛行研究拠点の誘致などを展開し、実績を上げています。

昨年末には本県と名古屋市などとで共同申請した「アジアNo・1航空宇宙産業クラスター形成特区」が政府の国際戦略総合特区に指定されました。特区に基づく税制上の優遇措置などを活用するとともに、輸入部品の関税フリーゾーン化や部品の一貫受注システム構築などの金融・税制と規制緩和の提案協議を行っています。

河村氏　今年、地域一体での長年の誘致活動が実り、航空宇宙分野でアジア最大規模の国際展示会「2012国際航空宇宙展」（JA2012）が開催されました。今回は過去最多の32カ国・地域の665社・団体が出展し、行われた商談は3497件と、大変な賑わいでした。さらに来年6月には、これはアジア最大の国際宇宙会議「第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム」（第29回ISTS）が、名古屋国際会議場で開催されます。これらの施策を通じ、この地域の航空宇宙産業のさらなる盛り上げを図っていきます。

―実際に愛知・名古屋で事業を行っている両社にとって、どんなところに魅力、利点を感じていますか。

大宮氏　愛知県の航空宇宙産業への取り組みに対する期待感は高いと感じています。県をあげてこの分野に取り組んでいる姿勢がうかがえます。MRJ開発に関するJAXAの飛行研究拠点もあり、当社としても心強く思っています。

日覚氏　愛知・名古屋は自動車関連だけでなく、「787」の部品を製造するなど、航空機関連も盛んです。われわれ素材メーカーとしては、いろいろな顧客と連携を強化し、一体となって開発を進めていかないと良いモノはできません。この地域に拠点を構えることで、顧客との物理的な距離が近くなるのは大きなポイントです。毎日顔を合わせるくらいでないと、開発はうまくいきません。

産業交流展開催

―最後に、全国の企業に向けて、訴えたいことはありますか。

大村氏　航空宇宙産業には、特区や県独自の施策を講じてさまざまな支援を行っています。また、本県にはさまざまな産業が集積しているため、パートナーを見つけやすく、ビジネスには最適な地域です。本県では国内外からヒト・モノ・企業を呼び込み"世界と闘える愛知・名古屋"を実現していきます。ビジネスチャンスは、"世界と闘える愛知・名古屋"にあります。

河村氏　何と言っても本市では、"日本初"となる市民税の恒久減税を今年から実施していることです。法人、個人とも市民税は一律5%安くなっています。企業と同じように、本市でも「より良いサービスをより安く」という努力をしています。減税は"行政のイノベーション"です。また、本市は文化、生活面でも魅力が多く、「どえらけにゃーおもしれぇナゴヤ」を盛り上げていきます。本市は企業のビジネスの可能性を広げることのできる街です。「商売するならナゴヤでやってちょーよ」。

大村氏　なお、11月14日から16日まで、東京ビッグサイトで「愛知・名古屋産業交流展-in東京2012」を開催します。

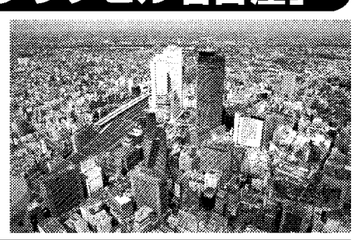
河村氏　愛知・名古屋に立地する企業・大学・研究機関などが一堂に出展し、愛知・名古屋の魅力を感じていただけます。ぜひお越しください。

（各氏への取材をもとに構成しました）

企業進出は名古屋市へ！
多様な進出形態に幅広く対応する支援メニューをご用意しています。
ぜひご利用ください。
※ただし各補助制度等は条件があります。

●産業立地促進補助金
賃借、所有ともに対象
研究施設はプラスαの優遇　最大10億円

●研究開発型企業団地「テクノヒル名古屋」
ただ今、最後の1区画募集中
(5,063.2㎡)
不動産取得税軽減、立地補助制度あり



●インキュベート施設　専門家による支援体制も充実
IT、ライフサイエンスなど幅広い分野で、創業、新事業展開、産学官連携などを行う事業者向け
最大150万円の入居賃料補助、フリーレント

問合せ先　名古屋市市民経済局産業部産業交流課　TEL.052-972-2423
Eメール：a2420@shiminkeizai.city.nagoya.lg.jp　FAX.052-972-4135
URL：http://www.city.nagoya.jp/jigyou/category/339-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html

ビジネスチャンスは「世界と闘える愛知・名古屋」にあります！
産業空洞化対策減税基金で「日本一」の補助制度を創設

■大規模投資案件等の支援
～21世紀高度先端産業立地補助金～
高度先端分野における大規模な工場・研究所の設備投資に対する補助限度額を大幅に引き上げ
全国トップレベル！
限度額10億円→100億円
研究所：投資額の20%（最大）　工場：投資額の10%（最大）

■中小規模の投資案件をきめ細かく支援　～新あいち創造産業立地補助金～
●市町村と連携して、県内における再投資を支援
●サプライチェーンの中核をなす分野や成長産業分野の投資案件を支援　投資額の10%（最大）　限度額10億円

問合せ先
愛知県産業労働部産業立地通商課　TEL.052-954-6372　FAX.052-961-7693
メール　ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp
愛知県東京事務所産業誘致課　TEL.03-5212-9972　FAX.03-5212-9095
メール　tokyo@pref.aichi.lg.jp
URL：http://www.pref.aichi.jp/ricchitsusho/